

2021 年度

事業報告

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

公益財団法人 笹川保健財団

目 次

第 1	事業概要	1
第 2	事業の状況	
1.	ハンセン病対策活動	2
2.	地域保健の推進活動	17
3.	公衆衛生向上活動	27
4.	総務関係	29
第 3	委員会	31
[別表]		
	役員・評議員名簿	32

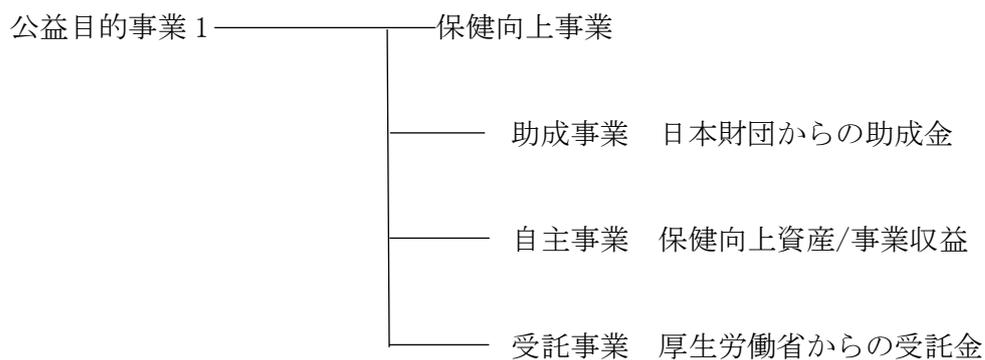
第1 事業概要

～笹川保健財団の目指すもの～

私たちは、すべての人々が、いつでも、どこでも、どんな状況下にあっても、
身体的にも精神的にも、社会的にも、さらにスピリチュアルにも
より良い状態と、人としての尊厳を維持できるよう、
最大限の努力を続けます。

.....
.....

当財団の事業会計は、単年度ごと、もしくは複数年度にわたる日本財団からの助成金
による助成事業、当財団の事業目的に沿った寄附金受け入れによる資産及びその運用
益等の自主財源や業務委託等の事業収益により行う自主事業、そして厚生労働省から
受託した受託事業の3つの事業を、「保健向上事業」とし活動を行っている。



第2 事業の状況

1. 【ハンセン病対策活動】

2021年度は、1. ハンセン病アドボカシー活動、2. ハンセン病対策活動（制圧、差別撤廃、歴史保存、正しい知識の普及啓発、国立ハンセン病資料館等の運営等）を柱として活動を行った。

【1】 ハンセン病アドボカシー活動

ハンセン病対策を推進するため、WHO ハンセン病制圧大使兼日本政府ハンセン病人権啓発大使の活動や様々な媒体を通じた情報発信、また、関係国政府、国際機関、国際NGO、研究者、当事者団体、国連特別報告者等関係者との連携やハンセン病対策推進に寄与する会議の開催及び出席を以下の通り行った。

(1) WHO ハンセン病制圧大使によるアドボカシー活動

2020年度に引き続き、新型コロナウイルスの世界的な流行により、ハンセン病蔓延国を訪問しての活動はできなかったが、メディアやオンラインでの発信を行うことにより、これまで以上に広く大使のメッセージを届けることができた。

■ オピニオン記事発信

期間：

- ① 2021年5月下旬－6月上旬（第74回WHO総会期間が対象）
- ② 2022年1月下旬－2月上旬（世界ハンセン病の日が対象）

内容：

- ① WHO総会：1991年の総会でハンセン病制圧宣言（2000年までに公衆衛生上の問題としてのハンセン病を制圧するという決議）が採択されてから30年の節目であることに鑑み、「コロナ禍にあってもハンセン病問題を置き去りにすべきでない」というメッセージを発信、27カ国45紙に掲載された。
- ② 世界ハンセン病の日（毎年1月の最終日曜日）：「コロナ禍にあってもハンセン病問題を置き去りにすべきでない」というメッセージを再度発信。9カ国15紙に掲載された。

■ WHO事務局長テドロス・アダノム氏との会談

日時：2021年7月23日

内容：東京オリンピック開会式に出席するため来日した同氏と会談し、コロナ禍のハンセン病対策について協議。“Don't forget leprosy”キャンペーン（後述）について説明し、協力を仰いだ。

■ WHOハンセン病制圧大使就任20周年記念“Don't forget leprosy”キャンペーン

期間：2021年8月－2022年3月（2022年5月まで実施予定）

内容：大使就任20周年に合わせてキャンペーンを展開し、「コロナ禍にあってもハンセン病問題を置き去りにすべきでない」というメッセージを世界に向けて発信した。キャンペーンの一環として、ウェビナーシリーズの開催（全6回）、啓

発動画制作・配信、テレビ・ラジオ・SNS等を通じた大使メッセージの発信等を行った。また、毎年1月に開催するグローバル・アピールについても、今年度はキャンペーンの一環として位置付けて開催した。(詳細後述)

① 大使ウェビナー登壇

上記キャンペーンの一環として実施した全6回のウェビナーにライブ出演し、ハンセン病の制圧や当事者に対する差別問題について意見を述べるとともに、視聴者と直接対話する場を設けた。

② 大使就任20周年記念啓発動画制作

ハンセン病への理解とハンセン病対策への協力を呼びかける大使メッセージを制作し(全4本)、上記ウェビナーで上映するとともに、SNS等でも発信した。

③ ブラジルミスワールド選考会での啓発(8月19日)

ブラジル当事者団体 MORHAN と協力し、ミスワールドブラジル代表最終選考会の公式プログラムの一つとして、ブラジル国民にハンセン病問題への協力を呼びかける機会を設けた。

④ テレビ・ラジオ・SNSでの大使メッセージ発信

世界ハンセン病の日の前後に、キャンペーンの趣旨に賛同したNGO、当事者団体、大学、研究機関等と一緒に、テレビやオンラインメディアに出演した。また、賛同者を中心にラジオ、SNS等にて大使の動画メッセージが拡散された。

■WHOサイトからの世界ハンセン病の日大使メッセージ発信

日時: 2022年1月10日

内容: 世界ハンセン病の日に寄せて、広くハンセン病問題解決、とりわけ、“Don't forget leprosy” キャンペーンへの協力を呼びかけるメッセージを発信した。

<https://www.who.int/news/item/10-01-2022-message-for-world-leprosy-day-2022>

(2) ニュースレター等啓発資材制作、情報発信

制作物	内容
レプロシー・ブリテン	WHO ハンセン病制圧大使メッセージ、各国のハンセン病対策にかかわる状況、当事者や専門家の寄稿文等を英語で発信。世界レベルでのハンセン病問題の啓発に寄与した。 *6号発行(5月、7月、9月、11月、1月、3月) 配布先: 大使館、省庁、各国保健省、地方保健局・保健所、病院等医療機関、世界保健機関等国際機関、NGO、回復者団体、メディア関係者等(郵送、メーリングリスト、SNS、ウェブサイト)
WHO ハンセン病制圧大使論文集	笹川陽平日本財団会長の大使就任20周年を記念して、同氏の活動が世界のハンセン病対策に及ぼした影響について、各分野の専門家の視点から分析した論文集。今年度は原稿執筆と校正作業を行い、来年度出版が予定されている。
ハンセン病啓発教材制作	インド保健家族福祉省およびWHOインド事務所との協力の下、紙芝居形式のハンセン病啓発教材を制作し、草の根レベルで活動するコミュニティヘルスワーカー(ASHA)に配布することが目的(2019~2022年度に実施予定)。インド国内でハンセン病が蔓延する6州(グジャラート州、チャティスガール

	州、オリッサ州、ビハール州、西ベンガル州、ジャルカンド州)を対象に、ハンセン病に関する正しい知識を地域住民に伝達するとともに、患者の早期発見・早期治療につなげることを目指す。3年目となる2021年度は、西ベンガル州(45,345部)、ジャルカンド州(39,380部)、オリッサ州(追加4,500部)の各州都に啓発教材の配布が完了した。配布時には保健省とWHOよりASHAに対し啓発教材の使用方法に関するトレーニングが実施された。
プレスリリース配信	世界保健総会(19カ国319メディア)(5月)、“Don’t forget leprosy”キャンペーンの立ち上げ(10カ国108メディア)(8月)、世界ハンセン病の日(9カ国315メディア)(2022年1月)、に合わせてプレスリリースを配信、それぞれ括弧内の露出を得ることができた。また、世界ハンセン病の日のプレスリリースについては、“Don’t forget leprosy”キャンペーン賛同団体との共同プレスリリースも発信し、賛同団体が拠点を置く国での露出を高めることが出来た。
IPSによる取材記事	社会課題にかかわる情報を常時発信し、国際的なネットワークを有する非営利の通信社であるInter Press Service(IPS)と提携し、“Don’t forget leprosy”ウェビナーシリーズや、世界ハンセン病の日における取材記事を計7本発信した。
Media Planet 紙NTDキャンペーン記事	保健問題や教育問題等、社会課題を中心にメディアキャンペーンを展開する英国Media Planetの主導するNTDキャンペーンに参加、WHOハンセン病制圧大使によるハンセン病問題への注意を喚起する記事を掲載した。記事はオンライン上で展開されると同時に、英国Guardian紙面にも掲載され、NTD関連のイベント等でも配布された。
ウェブサイト・SNSでの情報発信	「笹川ハンセン病イニシアチブ」と笹川保健財団の2つのウェブサイトを通じて、日本語記事40本、英語記事51本を作成し、SNSを通じて発信した。また、今年度はイニシアチブサイトの多言語翻訳機能を導入するとともに、両サイトの迅速な情報発信が可能となるシステム改修も行った。世界ハンセン病の日には、大使メッセージや啓発動画をSNS上で発信し、200万リーチを獲得した。
国際ハンセン病学会ハンセン病の歴史ウェブサイト	多言語翻訳機能を導入し、各国のハンセン病に関する歴史的な情報の複数言語での発信を開始した。また、各種データベースの更新を行った。
Leprosy.jp ウェブサイト	当サイトでは、世界と日本の療養所や史跡等を日本語で紹介しており、需要の高いサイトとなっている。2021年度は内容とシステムのアップデートを行った。
グローバル・アピール特設ウェブサイト	2006年から実施してきたハンセン病に関する差別撤廃を訴えるグローバル・アピールの目的や軌跡をまとめた特設サイトを制作。また、2022年1月のグローバル・アピールを同サイト上で開催した。
Don’t forget leprosy フォトコンテスト写真集	SNS上で展開したフォトコンテストの優秀作品を集めた写真集を制作した。優秀作品は、グローバル・アピール特設ウェブサイト上のオンライン写真展で展示した。

長島愛生園入所者ドキュメンタリー	熊谷博子監督による入所者の日常を記録したドキュメンタリーを制作について、2021年度完成予定であったが、新型コロナウイルス蔓延のため、2022年度に完成を予定している。
------------------	--

(3) ステークホルダーとの連携

■ハンセン病患者・回復者およびその家族に対する差別の撤廃に関する国連特別報告者との連携活動

期間：2021年4月－2022年3月

内容：2名の専門家と協力し、国連特別報告者がより効率的に情報を収集・発信できるよう支援を行った。多くの蔓延国の当事者や関係者からヒアリングを行い、国連および人権理事会への報告書等は滞りなく提出された。

■JAGntds 主催 World NTD Day への協賛

時期：世界NTDの日（2022年1月30日）

内容：日本国内でのNTDsへの関心を高めるため、国際的に展開される1月30日の「世界NTDの日」の関連イベントの一環として、Japan Alliance on Global NTDs (JAGntds) 主導により国内での啓発キャンペーンが行われ、当財団は協賛という形で参加した。世界NTDの日当日の日本各地の名所ライトアップ、ライブイベントの実施、前後期間におけるSNSでの情報発信等が行われ、当財団南里常務理事がライブイベントにゲストスピーカーとして登壇した。

■インドハンセン病状況調査

期間：2021年4月－7月

内容：インドの制圧と啓発活動促進のため、ハンセン病状況、関連活動や政府・各ステークホルダーの動向に関する調査を、Association of People Affected by Leprosy (APAL) の会長 Narsappa 氏と副会長 Venugopal 氏と連携して行った。インド国内でのコロナウイルス第2波の流行時であり、コロナ禍の緊急支援活動状況、コロニーリーダーおよび州リーダーの活動等について報告がなされた。

■Don't forget leprosy キャンペーン共同実施

時期：世界ハンセン病の日（2022年1月30日）に向けて（1月－2月）

内容：「コロナ禍であってもハンセン病問題を置き去りにすべきではない」というメッセージを発信する”Don't forget leprosy” キャンペーンに賛同した世界13ヵ国32団体（ハンセン病問題に取り組む当事者団体やNGO等）と共同で、世界ハンセン病の日に向けSNSでの発信、メディア活動、行政への働きかけ、学校・医療機関での啓発、共同プレスリリース発信等の啓発活動を各地で実施した。

(4) ハンセン病対策推進のための会議開催

■SNS オンラインセッション開催

開催日：2021年11月11日、18日

内容：コロナ禍で一層SNSを活用した啓発活動の重要性が増したことから、ブラジルの回復者団体の専門家を招いて回復者団体向けのSNSに関する研修をオンラ

インで実施した。16 カ国からのべ 150 名ほどが参加し、SNS の効果的な活用方法や注意すべき点などを共有した。

■Youth Forum 開催

開催日： 2021 年 12 月 11 日（南米地域）、12 月 16 日（アジア地域）、1 月 11 日（アフリカ地域）

内容： ハンセン病コミュニティの次世代を担う若者の発掘、能力強化、ネットワーキングを目指して Youth Forum を開催した。グローバルレベルでの開催を視野に 2021 年度は南米、アジア、アフリカの各地域で、「ハンセン病対策において若者が果たすべき役割」というテーマでオンラインミーティングを開催し、15 カ国から 174 名が出席した。

■WHO 要請書評価会議開催

時期： 10 月－12 月

内容： 2022 年度の WHO グローバルハンセン病対策、6 つの WHO 地域事務所及び 40 カ国の保健省ハンセン病対策活動について、地域毎に専門家による評価を行い、オンラインで評価会議を開催した。専門家の評価を基に、2022 年度の支援活動内容を決定した。

(5) WHO 等主催関係会議やその他国際会議等への出席

項目	時期	開催地	目的
Sasakawa India Leprosy Foundation (S-ILF) 理事会	5, 8, 10, 3 月	オンライ ン	S-ILF の方針に関する意志決定
WHO ハンセン病薬剤耐性サーベイランス評価会議	6 月	オンライ ン	脆弱な薬剤耐性サーベイランスを機能させるためのフレームワーク作成を討議。 各国保健省、専門家、NGO 等 150 人が参加
International Federation of Anti-Leprosy Associations (ILEP) 連携ワークショップ	6 月 7 月	オンライ ン	ナイジェリア、モザンビークでの活動の効果的な連携を模索
JAGntds 運営委員会	6 月 10 月	オンライ ン	JAGntds の方針に関する意思決定
NTD NGO Network (NNN) 会議	9 月	オンライ ン	世界中から NGO、WHO、専門家、保健省等 1,500 人が参加。NTD に関わるステークホルダーの交流を目的としたテーマ部会、ワークショップ等
Global Partnership for Zero Leprosy (GPZL) 年次総会	10 月 3 月	オンライ ン	加盟団体によるハンセン病対策検討会。別途、月例の理事会も開催された。

International Federation of Anti-Leprosy Associations (ILEP) 年次総会	10月	オンライン	加盟団体によるハンセン病対策検討会。別途、月例のCEO会議も開催された。
WHO ハンセン病治療における副反応に関するコンサルテーション会議	11月	オンライン	各国保健省のハンセン病対策プログラムが副作用や副反応に適切に対処し監視できるためのシステムや指針構築を目的とした会議。医薬品安全性監視に関するWHO Collaborating Centre、ハンセン病基幹病院、蔓延国の皮膚科学会、パートナー団体等が参加した。
ILEP Federation (ILEP) 患者発見活動と保健システム強化会議	3月	オンライン	活動発見活動や保健システム強化のため、お互いの経験の共有・検討が行われた

【2】 ハンセン病対策活動

ハンセン病対策を推進するため、医療面（制圧）と社会面（差別撤廃・歴史保存）の双方からの活動支援、並びに、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発のための活動を行なった。

(1) ハンセン病制圧支援

2019 年末から始まった新型コロナウイルスの感染拡大により、新規患者発見活動をはじめ多くのハンセン病対策活動が深刻な影響を受けた。2021 年 9 月発表の 2020 年ハンセン病患者統計では、新規患者数が対前年比 37%減少しており、今後、障害を持った患者数の増加等が懸念されている。このような状況を踏まえ、当財団では以下の事業を支援した。

国名	団体名／団体種別	活動（支援）内容
グローバル	World Health Organization／国際機関	世界の制圧活動を先導する GLP の活動、アフリカ、アメリカ、東地中海、ヨーロッパ、南東アジア、西太平洋の 6 つの地域事務所による各国への技術指導等、インドやブラジル、インドネシア等の蔓延国 19 ヶ国の活動を支援した。一部コロナ禍による活動の遅れが見られたが、延長になっていた 2020 年の活動は全て完了、2021 年の活動も 75%を完了させることができた。また、2015 年から実施したバンコク宣言特別基金事業の評価も行った。
グローバル	The Task Force for Global Health／回復者支援団体	ハンセン病ゼロを目指す GPZL 事務局の運営支援、重点 11 ヶ国におけるハンセン病ゼロを実現するためのロードマップや行動計画の策定を支援。
日本	学校法人帝京大学／教育機関	SDR-PEP におけるリファンピシン耐性菌 簡易検出法開発を支援。

(2) ハンセン病差別撤廃支援

ハンセン病が治療により治る病気になった今なお根強く残る偏見や差別は、患者が早期に診断を受け、適切な治療を受けることや、社会の一員として生活していくことを妨げる大きな要因となっている。このような状況を改善し、ハンセン病問題を根本的に解決するため、問題解決の中核となるハンセン病当事者団体が社会で確固たる基盤を築き持続的に発展していくための組織基盤強化、団体間ネットワーク強化、当事者のエンパワメント活動、差別撤廃活動等を支援した。各事業の概要は以下に示すとおり。

■当事者団体組織基盤強化（通常助成）：10カ国15団体

事業期間：別途記載ない限り 2021/4/1－2022/3/31

国名	団体名／団体種別	事業名／活動（支援）内容
インド	Association of People Affected by Leprosy／回復者団体	「インドのハンセン病回復者協会の全国活動推進」（3年事業2年目） 団体基盤強化、女性のエンパワメント研修・ワークショップの実施、ネットワーキング構築、障害者証明カード取得支援、セルフケア促進、COVID-19啓発等を支援。
インド	Disabled Peoples' International／回復者支援団体	「障害者運動とハンセン病回復者の関係強化」2021/4/1－2022/1/31（1年事業延長分） ハンセン病当事者と障害者団体との連携促進（情報発信、コミュニケーション促進、障害者権利条約締結国会議サイドイベント開催）、インドを対象に当事者の能力強化（エンパワメント研修、州レベルの能力開発ワークショップ、コアミーティング開催）、関係者に対するアドボカシー活動（国／州レベルアドボカシー、障害者権利条約のワークショップ、ラウンドテーブル）等を実施。
インド	Greater Tenali Leprosy Treatment and Education Scheme Society／教育機関	「インド・アンドラプラデッシュ州における回復者家族への教育支援」（4年事業3年目） 94名の回復者子女の寄宿費（食費）の支援。
インド	Sasakawa India Leprosy Foundation／回復者支援団体	・「ダライラマ・笹川奨学金」（5年事業2年目） ハンセン病蔓延州のコロニーに居住する若者への奨学金支援。7期生27人の選考と在学中の奨学生（81人）への奨学金給付、キャリアカウンセリング等を実施 ・「インドハンセン病コロニーにおける放課後教室支援」（2年事業2年目延長分）2021/4/1－2021/8/31 5州で9の放課後教室を運営するとともに、児童を対象にキャリアガイダンスや課外活動を実施。
エチオピア	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy／回復者団体	「ENAPAL本部ビル建設」（3年事業3年目） 2021/4/1－2022/2/28 エチオピアの回復者団体 ENAPAL の自立を目指し、本部ビル建設を支援。

コロンビア	German Leprosy and Tuberculosis Relief Association Colombia /回復者支援団体	「コロンビア回復者組織の組織力強化」(2年事業2年目延長分) 2021/4/1-2021/8/31 調査研究の力向上のために研修、コンピュータのスキルアップ研修、管理・運営能力強化等を実施。
ネパール	Association for IDEA Nepal /回復者団体	「ネパールの回復者に対するノンフォーマル教育支援」 関係者への周知のためのインセプション、受益者選定、教材開発等を実施し、ノンフォーマル教育を開始(150名が対象)。
ブラジル	Movement for the Reintegration of People Affected by Hansen's Disease /回復者団体	「MORHAN 基盤強化支援」(3年事業3年目) 蔓延州を中心に12支部の立ち上げ、ボランティアの能力強化、コミュニケーション強化等を実施。
米国	The International Association for Integration, Dignity and Economic Advancement /回復者団体	「ハンセン病回復者の国際ネットワーク構築と能力強化」 知識や経験の共有を目的として、能力強化のための当事者のオンラインセッションを26回実施。
ベトナム	Research Center for Inclusion /回復者支援団体	「ダナン省およびハイズオン省における包括的リハビリテーション」(1年事業延長分) 2021/4/1-2021/10/31 ダナン省におけるコミュニティハウスでのミニ図書館の設立、教育支援、政府関係者に対するハンセン病啓発活動、衛生用品・医薬品の支給、食料支援等を実施。
ミャンマー	The Leprosy Mission Myanmar /回復者支援団体	「ミャンマーの回復者組織メンバーの教育」 2021/7/1-2022/3/31 ミャンマー回復者組織 MAPAL のメンバー19人とその家族12人に対する英語の基礎的なオンラインコース(26日間)とメンバー12人とその家族10人に対するデジタルリテラシーのオンラインコース(10日間)を提供・実施。
モザンビーク	Associação Moçambicana de Pessoas Atingidas por Lepra /回復者団体	「モザンビーク・マニカ県における差別撤廃」 2021/9/1-2022/3/31 Chimoio 市との協議、プロジェクト実施に係る決起集会、アドボカシー研修、テレビ・ラジオ・新聞等を通じた啓発活動、啓発資料作成(2種類、各434部)、啓発用Tシャツ制作等を実施。
モザンビーク	Italian Association Amici di Raoul Follereau /回復者支援団体	「モザンビーク・マニカ県、ナンプラ県における職業訓練」 2021/9/1-2022/3/31 ナンプラ県50人、マニカ県50人の計100名を対象に農業に関わる職業訓練を実施。

中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association / 回復者団体	「持続可能な運営のための HANDA 基盤強化」(3年事業1年目) 企業との関係性強化、HANDA25周年記念イベントにおける資金源の開拓、団体のブランド力強化のためのVIシステムの確立、SNSでの情報発信強化、地方政府・回復者村・支援者とのコミュニケーション強化、クラウドファンディング、その他ファンドレイジング活動等を実施。
中国	JOY IN ACTION / 回復者支援団体	「Joy In Action 2021年基盤強化」(3年事業3年目) マンスリーサポーター向けキャンペーン、小規模助成金申請、チャリティイベント等を実施。

■ コロナ禍におけるハンセン病当事者団体支援プログラム (1期支援) : 3カ国 4団体
事業期間: 2021/4/1-2021/10/31 (2020/11/1開始事業)

* 新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な打撃を受けたハンセン病当事者を対象に、通常助成とは別途に、4つの柱(コミュニティの直接的ニーズへの対応、政府へのアドボカシー、情報発信、団体能力強化研修)からなる活動を支援(前年度からの継続)

国名	団体名	活動(支援)内容
インドネシア	Perhimpunan Mandiri Kusta (PerMaTa) South Sulawesi	少額融資(30人)、医療連携サポート(9人)、衛生用品・食料品等支援(のべ337人)、県政府等へのアドボカシー、職業訓練に関するアドボカシー、SNS・テレビ・ラジオを通じた情報発信、世界ハンセン病の日キャンペーンの実施
ネパール	Association for IDEA Nepal	子どもの教育の支援(100人)、食料・衛生用品支援(100世帯)、生計向上支援(40人)、行政へのアドボカシー、啓発メッセージパンフレット配布(1,000部)、ラジオでのハンセン病やコロナに関するメッセージ発信
ネパール	Dhanusha, Mahottari, Sarlahi and Sindhuli Self-Help Group Federations	緊急物資支援(425人)、特別手当(52人)、家屋修繕(7件)、生計向上支援(20人)、教育支援(52人)、セルフケア支援(182人)、地方政府へのアドボカシー活動、ラジオでの情報発信
バングラデシュ	Bogura Federation	新型コロナウイルスに関する情報の周知(17,035人)、リーダーシップ研修(538人)、モニタリング会議(204人)、支援金支給(1,600人)、地方政府に対するアドボカシー活動(4県、36郡、36地域事務所で実施、全国ハンセン病会議への出席)、世界ハンセン病の日啓発キャンペーン実施(4県)

■ コロナ禍におけるハンセン病当事者団体支援 (2期支援) : 10カ国 13団体
事業期間: 別途記載ない限り 2021/4/1-2021/7/31

* 上記のプログラムの第2期支援

国名	団体名	活動（支援）内容
インド	Association of People Affected by Leprosy of Odisha	食料支援（150世帯）、自立支援（5人）、教育支援（70人）、セルフケア支援（60人）
インド	ATMA SWABHIMAN	2021/4/1-2022/3/31 食料支援（120世帯）、自立支援（40世帯）、緊急食糧バンク/コミュニティキッチン実施（4コロニー）、子ども支援（150人）、ホットライン開設（32コロニー）、アドボカシー（郡行政、ステークホルダー）、SNS・ウェブサイト等での情報発信、コロニー住民の啓発活動
インド	Sehyog Kusth Nivaran Sangh Samiti, Indore	2021/4/1-2021/9/15 自立支援（10人）、教育支援（93人の学童と14人の大学生）、公衆衛生・コロナ啓発（15回403人）
インド	Saksham Kushthantey Swabhimani Sanstha	2021/4/1-2021/8/31 支援金支給（14人）、セルフケア促進（834人のべ3,431回訪問、53人の障害者認定）、セルフケアキット支給（のべ518人）、コンタクト診断（154人、内86人の感染確認）、コミュニティ啓発（13,900世帯、58,600人訪問）、移動式展示会（3カ所、9,000枚のフライヤー配布）、地元有力者への啓発（349村）
インドネシア	Perhimpunan Mandiri Kusta (PerMaTa) East Java	2021/4/1-2021/10/31 収入創出支援（42世帯）、セルフケア用品の支給（7地区）、教育支援（49人）、食料支援（112世帯）
ガーナ	IDEA Ghana	食料・衛生用品支給（40人）、収入創出支援（15人）学用品支給（15人）
シエラレオネ	National Association of Persons Affected by Leprosy Sierra Leone Freetown	ハンセン病トレーニング（20人）、ハンセン病・コロナ啓発（5地区、10コミュニティ）、ラジオを通じたアドボカシー活動（5地区）
セネガル	Association Senegalaise de Lutte Contre la Lepre et les Maladies Tropicales Negligees	食料支援（40人）、リーダーシップ・自己啓発トレーニング（50人）、アドボカシー活動（オピニオンリーダー、地区議会議員）、コミュニティフォーラム開催（200人参加）、テレビディベートによるアドボカシー、情報発信（SNS等）
ニジェール	Association for Integration Dignity and Economic Advancement - Niger	ハンセン病・コロナ啓発と支援物資配布（106人）、収益事業支援（10人）、食糧支援（46世帯）、当事者グループリーダーへのメンタルヘルスおよびセルフケアトレーニング（110人）、アドボカシーワークショップ実施（メンバー10人）、政府へのアドボカシー、SNS、ラジオを使った情報発信（360回のべ395,000人）

バング ラ デ シ ユ	Advancing Leprosy and disadvantaged peoples Opportunities Society	2021/4/1-2022/1/31 収入創出支援 (46 人)、コロナ啓発 (3924 人)、衛生用品支給 (1,679 人)、COVID-19 ワクチン接種のオンライン登録支援 (451 人)、政府に対するアドボカシー、アドボカシーによるオンライン診療の実現 (148 人)、アドボカシー会議 (4 県)、アドボカシートレーニング実施 (82 人)、職業訓練に関するアドボカシー (41 人が職業訓練を受けた)、取材記事 (24 本)、活動報告会 (4 県、82 人)
ブラジ ル	MORHAN Mato Grosso-Barra Dos Garcas	食料の支援・家庭訪問 (45 世帯)
ミヤ ン マ ー	Myanmar Association of Person Affected by Leprosy	2021/10/1-2022/2/28 支援金支給 (294 人)
モザ ン ビーク	Association of People Affected by Leprosy in Mozambique	2021/7/1-2021/10/31 貯蓄・コロナ啓発トレーニング (26 地区)、支援物資支給 (95 人)

■ “Don’ t forget leprosy” 調査支援: 10 カ国 14 団体 (2022 年 6 月末まで事業継続中)

*コミュニティ支援において、長期化するコロナ禍により、当事者の置かれている厳しい現状が各国から報告されたことを受け、3つの観点 (①コロナウイルスの蔓延がハンセン病患者、回復者、その家族らに及ぼした影響に関する調査、②差別の実態調査、③社会経済状況に関する調査) からなる調査事業を支援。なお、本事業は、コロナ禍にあってもハンセン病問題を忘れるべきでないと呼びかける “Don’ t forget leprosy” キャンペーンの一環として行われた。

国名	団体名/団体種別	活動 (支援) 内容
インド	Amici di Raoul Follereau - India/回復者支援団体	2022/1/3-2022/5/31 オリッサ州において、コロナ禍のハンセン病コミュニティの影響を調査し、社会経済的なりハビリテーション、ケア、困窮者へのサポート、スティグマと差別の克服、一般社会への啓発、回復者の社会統合等のプロジェクト化に向けたアクションプランを作成する。
インド	Sehyog Kusth Nivaran Sangh Samiti, Indore /回復者団体	2022/1/25-2022/6/24 マディヤプラデッシュ州において、コロナ禍により住民が受けた影響について、健康・教育・社会・精神・経済的な側面から調査し、住民のニーズを明らかにする。その他、ハンセン病当事者と家族に対するスティグマと差別の状況調査、コロナ禍とコロナ後の政府のスキームのアクセス状況調査を行う。
インド	Saksham Kushthantey Swabhimani Sanstha/回復者団体	2022/1/3-2022/5/31 マハラシュトラ州において、コロナ禍での医療サービスやハンセン病合併症 (リアクション、神経、障害) 等の治療制限が回復者と家族に与えた影響調査、経済的影響調

		査、コミュニティに住む回復者やその家族への差別の実態調査、ハンセン病と新型コロナの影響で困窮する回復者を対象とした支援計画を立案。
インドネシア	Yayasan Dedikasi Tjipta Indonesia (Dare This Indonesia) / 回復者支援団体	2022/1/3-2022/5/31 ハンセン病回復者団体のメンバーが人権侵害を示すための有効な証拠を収集・分析・検証し、人権侵害のケースの証拠を収集するためのガイドラインを策定する。
ウガンダ	German Leprosy and TB Relief Association - Uganda / 回復者支援団体	2022/1/3-2022/5/31 西部ハンセン病蔓延地区において、ハンセン病患者、回復者およびその家族の社会経済的状況や差別の実態を調査し、調査結果を基に、政策立案者、政治・宗教・文化指導者を含むコミュニティメンバー、保健医療従事者に、ハンセン病回復者の社会統合を促進するための働きかけを行う。
エチオピア	German Leprosy and TB Relief Association - Ethiopia Program / 回復者支援団体	2022/2/1-2022/6/30 ハンセン病回復者とその家族の社会経済的状況、偏見と差別の現状、コロナ禍による社会経済状況を調査し、適切かつ効果的な支援の実施や政府への要請を検討する。
ナイジェリア	German Leprosy and Tuberculosis Relief Association-Nigeria / 回復者支援団体	2022/1/3-2022/5/31 南部蔓延 6 州において、ハンセン病回復者とその家族の社会経済的状況、偏見と差別の現状、コロナ禍による社会経済状況を調査し、エビデンスに基づくプログラムの策定、ハンセン病回復者の社会経済的地位の向上に向けた取り組みにつなげる。
ニジェール	Association for Integration Dignity and Economic Advancement - Niger / 回復者団体	2022/2/1-2022/6/30 ハンセン病回復者とその家族の社会経済的状況、偏見と差別の現状、コロナ禍による社会経済状況を調査し、適切かつ効果的な支援の実施や政府への要請を検討する。
ネパール	Nepal Leprosy Trust-Lalgadh Leprosy Hospital and Services Centre / 回復者支援団体	2022/2/1-2022/6/30 於: Province2 ハンセン病コミュニティの食料・シェルター・ヘルスケア・薬へのアクセスの状況、コロナ対応についてのフィードバック、住民のニーズ・優先順位を聞き取り、人道的支援のマッピングを行う。ハンセン病に対するスティグマと差別の実態を調査する。
バングラデシュ	Bogura Zilla Kushto 0 Protibondahi Unnayan Shonguthan (Bogura Federation) / 回復者団体	2022/1/3-2022/5/31 ボグラ県において、コロナウイルスの感染拡大がハンセン病患者・回復者とその家族に与えた影響調査、ハンセン病患者に対する偏見と差別の状況調査、ハンセン病患者・回復者グループ(自助グループ)の社会経済的現状の把握等を行う。

ミャンマー	Myanmar Association of Person Affected by Leprosy／回復者団体	2022/1/25－2022/6/24 コロナ禍がハンセン病当事者と家族に与えた社会・経済インパクト、ヘルスケアサービスへのアクセス状況を調査。併せて障害のあるハンセン病当事者が包括的な公共サービスを得られることを目指としたアドボカシー活動を展開する。
ブラジル	MORHAN NACIONAL／回復者団体	2022/1/1－2022/5/31 コロナ禍の女性回復者の状況、女性回復者が直面する主な問題、女性患者や回復者が受ける診断や治療の調査、女性回復者の支援活動のマッピング等を行う。
ブラジル	Research and Studies Center of HANSEN the Tavares de Macedo Colony／回復者支援団体	2022/1/1－2022/5/31 新型コロナウイルスの蔓延がハンセン病回復者に及ぼした影響を調査し、現在直面する問題を洗い出すとともに、コロナ禍におけるハンセン病診断の状況調査も併せて行う。
ブラジル	University of Pernambuco／教育機関	2022/1/1－2022/5/31 レシフェ市において、コロナ禍でハンセン病患者や回復者が経験した医療施設へのアクセス悪化、孤立、偏見と差別の実態を調査し、市の医療サービスの改善につなげる。

(3) ハンセン病歴史保存支援

近年、患者数の減少によりハンセン病に関わる記録や史料が急速に散逸・消失の方向にある。ハンセン病問題克服の歴史の中から得られる知見を次世代につなぐため、今年度は4カ国4団体の歴史的資料の収集・保存・展示活動を支援した。新型コロナウイルス蔓延によるアクセスや面会の制限から活動の困難はあったものの、各地で貴重な文書史料や遺品等の保存とデジタルアーカイブや資料室等における公開が進み、研究者や一般市民からのアクセスを可能にすることができた。

事業期間：別途記載ない限り 2021/4/1－2022/3/31

国名	団体名／団体種別	事業名／活動（支援）内容
スペイン	フォンティリアス療養所／ハンセン病療養所	「フォンティリアス歴史遺産プロジェクトII 文書、モノ、壁の外の言葉」（4年事業3年目） 物質的遺品の保存活動（89点の作業器具と197点の医療器具の保存処置と目録作成）、オーラルヒストリー聞き取り対象者選定、フォンティリアス歴史遺産ウェブサイトおよびミゲル・デ・セルバンテス・デジタル図書館の史料更新、アリカンテ県行政デジタルアーカイブでの関係文書公開等を実施した。
ナイジェリア	German Leprosy & TB Relief Association, Enugu, Nigeria／回復者支援団体	「ナイジェリア回復者 Sir Ikoli Harcourt Whyte の音楽遺産の保存」（2年事業1年目） アチニフ・ハーコート・ホワイト合唱連盟の協力の下、50曲をイボ語から英語へ翻訳、メロディーの文字記譜法から五線譜への書き換え、歌集を制作した。

日本	公益財団法人長壽会／回復者支援団体	「長島愛生園入所者自治会史料の保存及び公開」(3年事業2年目) 入所者自治会活動記録史料830冊の目録作成とデジタルデータ化した。
ポルトガル	ロビスコ・パイス医療センター／ハンセン病療養所	「ポルトガルロビスコ・パイス療養所の歴史保存—ミュージアム展示と歴史ウェブサイト制作」(4年事業3年目) 証言の収集、ウェブサイト更新、巡回展示会の開催(訪問者計12,500名)等を実施。また、本事業を通じて設立したミュージアムの展示がオープンし(2021年9月7日、訪問者337名)、メディアからの注目を集めた。

(4) ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発

ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発と理解の促進のための、オンラインでのウェビナーやグローバル・アピール開催を行った。

■第14回障害者権利条約締結国会議のサイドイベント開催

日時：2021年6月18日

内容：障害者インターナショナル(DPI)の協力の下、日本、ポルトガル、インド、ブラジルの政府代表部との共催により、「コロナ禍におけるハンセン病回復者の労働および雇用の状況と課題解決に向けた取り組み」というテーマでオンラインウェビナーを開催。コロナ禍で困難に直面するハンセン病当事者への支援についてディスカッションを行った。

■“Don't forget leprosy”キャンペーンウェビナーシリーズ開催

期間：2021年8月下旬-2022年3月までに計6回

内容：コロナ禍においてハンセン病問題が置き去りにされないために、WHOハンセン病制圧大使就任20周年に合わせて立ち上げた啓発キャンペーン“Don't forget leprosy”の一環として、大使の過去の活動を動画で振り返りつつ、制圧、人権、啓発等のテーマに焦点をあてて、関係者間で議論を行うウェビナーシリーズ。毎回大使がライブ出演し、参加者からの質問に答えるQ&Aセッションも実施。ウェビナーの録画はオンラインで公開中。

https://www.shf.or.jp/other_activities/webinars

①第1回：“Don't forget leprosy”キャンペーンの意義とは？／2021年8月4日開催

キャンペーンの目的やねらいを紹介し、WHOハンセン病制圧大使とコロナ禍のハンセン病対策を直接議論。

②第2回：人権問題としてのハンセン病／2021年9月29日開催

人権問題としてのハンセン病に長年取り組んでいるブラジルの回復者団体 MORHAN をゲストにブラジルでの活動を共有。

③第3回：世界のハンセン病制圧に向けた取り組み／2021年12月2日開催

WHO世界ハンセン病プログラム、コモロ連合保健省、エチオピア全国ハンセン病回復者協会(ENAPAL)の担当者をゲストに、コロナ禍でのハンセン病の現状と活動を共有。

- ④第4回(2回開催): ハンセン病の啓発/グローバル・アピール 2022 サイドイベント
1. 草の根レベルでの医療従事者の役割/2022年1月20日開催
コロナ禍でのハンセン病患者発見活動や障害予防に草の根レベルで取り組む医療従事者に焦点を当て、その成功事例を紹介。
 2. 若者の役割 ~3地域からの代表者による意見交換/2022年1月25日開催
コロナ禍でもハンセン病が忘れ去られないために何ができるのか、中南米、アジア、アフリカの3地域からの若手参加者による討論会。
- ⑤第5回: アジアにおけるハンセン病制圧への取り組み/2022年3月25日開催
アジアでのハンセン病制圧に関しての課題に焦点を当て、各国の保健省、NGO、ハンセン病回復者団体の代表が、それぞれの国におけるハンセン病の課題、忘れてはならないハンセン病のキーポイントについて共有。

■グローバル・アピール 2022

日時: 2022年1月28日

内容: 2006年以降、毎年1月末の世界ハンセン病の日に合わせて、ハンセン病にかかわる差別撤廃を訴えるために開催してきたグローバル・アピールの目的や軌跡をまとめた特設サイトを作成し、2022年はオンラインで開催した。2021年度は世界のフィランソロピー財団37団体から賛同を得、ウェブサイトは2022年1月28日に公開した。サイトには、賛同団体、ブラジル女性・家族・人権大臣、回復者団体代表らのメッセージやインドのCII FoundationとWHOハンセン病制圧大使との対談を掲載した。

■グローバル・アピール 2022 サイドイベント・写真展

日時: 2022年1月28日

内容: 2021年10月から2022年1月まで、SNS上で「ハンセン病を忘れないで」のテーマでフォトコンテストを行い、事務局で選定した20枚(14団体)の写真を上記グローバル・アピール特設ウェブサイト上に写真展として掲示を行った。コロナ禍での世界各地のハンセン病コミュニティの暮らしや感染予防に取り組む当事者とその家族の様子を世界に向けて発信した。

(5) 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報(厚生労働省受託事業)

国立ハンセン病資料館等の管理運営等並びにハンセン病に関するシンポジウム等の開催、公開講座、啓発資料の作成・配布を通じ、広くハンセン病に関する知識の普及啓発を行うことにより、ハンセン病に対する偏見・差別を解消し、正しい理解と認識を深めることを目的に以下の活動を実施した。

■国立ハンセン病資料館ならびに重監房資料館の管理運営

■ハンセン病に関するシンポジウム等の開催

内容: ハンセン病に対する正しい知識の普及と、ハンセン病回復者とその家族の名誉回復を図ることを目的とし、2つのイベントをオンラインにて行った。

- ①第21回ハンセン病問題に関するシンポジウム~人権フォーラム 2022

②第33回ハンセン病コ・メディカル学術集会

■啓発資料・リーフレット等資料の作成・配布

内容：ハンセン病ならびにハンセン病対策の歴史に関する普及啓発のため、3つの資料を作成し配布を行った。

「—希望ある明日へ向けて— 知ってほしい、ハンセン病のこと。」

「キミは知っているかい？ハンセン病のこと。」

「ふれあい文芸 令和4年版」

2. 【地域保健の推進活動】

1990年代にはじめたホスピス緩和ケアの推進・向上のための医師・看護師を対象とする人材育成・研究助成が初期の目的に達したことを確認し、2014年来、高齢化が著しい日本の地域保健・医療に対応しうる在宅/訪問看護師養成とネットワーク化を実施している。

2014年来の研修修了者108名中、開業者は2021年度19名を含め、2021年3月31日現在総計27都道府県で97カ所うち看護小規模多機能型居宅介護事業所は6カ所となった。

【3】看護の啓発・普及活動

(1) 在宅看護等に関する研究・調査支援

- 世界で最も早い超高齢社会化により、わが国の保健医療体制へのニーズは激変した。これまでの病院での治療主体の医療体制から、地域での生活支援を含む、いわゆる地域包括ケア体制が必要となっている。2021年の助成では、医療施設の内外を問わず、地域の保健医療サービス供給体制の充実・向上を目指す、特に在宅医療/看護にかかわる先駆的・独創的研究や、医療・保健・看護施設や在宅看護の実践における試行的活動、既存の活動内で確立していない実態調査や有効性検証に支援した。
- 応募者：研究助成 51名/実態調査 24名
- 助成決定者：研究 12名（採択率23.5%）、実態調査 4名（採択率16.7%）

■ 研究

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	宮本 恭子	国立大学法人 島根大学	「通いの場」を活用した介護・認知症予防モデルの構築に関する研究
2	塚本 尚子	学校法人 上智大学	ハンセン病療養所の共同体への看護師の参画による、共同体の癒し機能の補完と継承に関する研究

3	殿山 希	国立大学法人 筑波 技術大学	婦人科がんサバイバーの化学療法誘発性末梢神経 障害に対するあん摩マッサージの最適プロトコル の作成とその効果の検討
4	小川 恵子	国立大学法人 広島 大学病院	お灸に関する研究
5	松本 勝	国立大学法人 東京 大学大学院	超音波検査経腎裂アプローチ走査法を利用した看 護師による新しい便秘アセスメント方法の確立
6	杉村 鮎美	国立大学法人東海 国立大学機構 名 古屋大学大学院	在宅医療におけるデスカンファレンスのあり方に 関する研究
7	久保川 真由 美	学校法人 日本保健 医療大学	専門職が語るひとり暮らし高齢者の在宅看取りー ひとり暮らし高齢者の在宅看取りを支える多職種 連携ー
8	中井 あい	公立大学法人 和歌 山県立医科大学大 学院	中山間地域の独居高齢者の地域共生型包括的食生 活支援システムの構築に向けた地域の強みの解明
9	矢野 栄二	学校法人 帝京大学	Community-based Participatory Research による 地域づくりをとおした地域保健専門職の育成
10	加賀谷 優	学校法人 杏林大学 医学部附属病院	仙骨部褥瘡予防としてのソフトシリコン・ポリウレ タンフォーム材の大きさ・種類による摩擦係数・体 圧分布・せん断力分布変化の検証
11	下郷 麻衣子	独立行政法人 国立 病院機構 京都医 療センター	緩和ケア患者における口腔の健康状態が予後と QOL に及ぼす影響:時間依存性 ROC 曲線法と機械学習を 用いて
12	難波 香	公立大学法人 新見 公立大学	地域在住高齢者の人生の最終段階における医療・ケ ア方針の表明への関連要因の検討

■ 実態調査

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	城戸 麻衣子	一般社団法人 ライ フナビゲート	遷延するコロナパンデミックとポストコロナ社 会における在宅看護センターの在り方に関する 研究
2	中島 信久	国立大学法人 琉球 大学病院	がん診療連携拠点病院において「がん治療と緩和 ケアの統合 (Integration of Oncology and Palliative care : IOP)」を実践・普及させるため の取り組みーESMO-DCに基づく made in Japan モデルの作成

3	菅谷 智一	国立大学法人 筑波大学	訪問看護を利用する統合失調症者のリカバリーに関連する要因：横断的患者調査
4	長坂 桂子	特定非営利活動法人 フィット・フォー・マザー・ジャパン	心身の不調を抱える産前産後の母親とその子どもに対する先駆的訪問看護実践 ～モデル事例集の作成 および 産後うつ／産後疲労を緩和するショート・エクササイズの有効性～

■指定研究

当該分野における現状・課題分析を行い、今後の「日本財団在宅看護センター」およびネットワークが取り組むべき活動を検討し、またこれらの検討活動を通し、日本財団在宅看護センター管理者が主体性・積極性・協調性を発揮しながら、情報分析および研究的視点を育成することを目的に実施した。

- 研究期間：2021年10月1日～2022年3月31日

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	丸山 美智子	一般社団法人 幹代表理事	近未来の地域保健における在宅看護の在り方の検討

■研究実施に伴う倫理委員会

当財団が支援する下記2件の研究に対し実施した。

- 研究課題名：「Health Emergency における在宅看護支援の在り方に関する研究」
研究責任者：畑吉節未(岐阜保健大学大学院 看護学研究科 災害看護学領域 教授)
開催日：2022年1月19日(書面)
審査結果：条件付き承認(修正後認可)
- 研究課題名：「遷延するコロナパンデミックとポストコロナ社会における在宅看護センターの在り方に関する研究」
研究責任者：城戸麻衣子(一般社団法人ライフナビゲート 代表理事)
開催日：2022年2月9日(書面)
審査結果：条件付き承認(修正後認可)

(2) 在宅看護等の周知啓発活動支援

地域保健の推進を住民に理解いただく活動、多職種連携強化やネットワーク作りの勉強会、活動地域内での小規模な広報活動や事業所内・近隣の専門家を招いての研修会や講演会の開催等に支援した。

応募者：20名

助成決定者：17名(採択率85%)

※新型コロナウイルス感染拡大に伴い、助成開始後2名が辞退。追加募集により3名が決定した。

No.	氏名	所属機関	活動課題名
1	石川 麗子	一般社団法人 街のイスキア 訪問ナースス テーション	死別後のグリーフに対する心身のセルフケア
2	南川 雅子	学校法人 帝京 大学	がんサバイバーとその子どものオンラインサポ ート
3	河村 奈美子	国立大学法人 滋賀医科大学	「精神看護をもっと深く学ぶ会」
4	坂下 聡美	一般社団法人 在宅看護セン ター北九州	地域在看ネットワーク会議
5	高橋 しのぶ	訪問看護ステ ーション 在宅 看護センター ことぶき	地域住民を対象に 地域における在宅訪問看護 の普及 健康意識の啓発を目的に居場所つくり を提供
6	岩橋 麻子	国立大学法人 広島大学病院	医療従事者と共に「お灸のセルフケア」を学ぶ場 をつくる
7	福田 陽子	特定非営利活 動法人 暮らし の保健室 神 戸なごみサロ ン	地域の活性化、介護予防のための教室開催
8	引地 晶久	一般社団法人 できわかクリ エイターズ	重度障害児へのテクノロジー活用の普及啓発
9	長内 さゆり	学校法人 天使 大学	地域・在宅で最期まで生ききる、過ごすというこ と
10	片岡 幸子	一般社団法人 がんサポート ナース	「早期緩和ケアのススメ～明日がんと診断され ても混乱しない、心の準備」
11	奈良 毬那	一般社団法人 日本健康寿命 延伸協会	フレトレ講座～フレイル予防のための正しい知 識を身につけるトレーニングをしよう～
12	川寄 有紀	学校法人 関西 医科大学	オンラインを利用したママパパクラスの開催
13	弓野 大	医療法人社団 ゆみの	心不全の在宅医療って何？

14	清水 冬香	一般社団法人 テラ	健康相談会&ACP（人生会議）の啓発
15	渋谷 加奈	株式会社すえ ひろ	地域住民の健康意識の啓発と地域における訪問 看護の普及
16	小六 真千子	株式会社町コ ム	母子保健分野への訪問看護の活用の推進
17	天沼 美智子	一般社団法人 はたのおと 織訪問看護ス テーション	地域へ在宅/訪問看護を知ってもらう活動

(3) 地域保健の担い手への研修及びネットワークの維持構築

地域保健の担い手である日本財団在宅看護センター起業家育成事業開業者ネットワーク、日本財団ホスピスドクター・ナースネットワークメンバーを含めた保健・医療・福祉関係者他を対象に、新型コロナへの対応、スピリチュアルケア、感染症への取組みに関する情報交換や研鑽の機会の提供として、公開講座を開催した。新型コロナウイルス感染拡大による影響で、講師・参加者の大半が医療従事者のため、オンラインでの実施となった。

■公開講座

①「看護師が理解しておくべき新型コロナウイルスのあれこれ」

講師：忽那賢志先生（大阪大学医学部感染制御学講座 教授）

事例提供：入澤亜希氏（一般社団法人葵の空 代表理事・起業家育成事業1期）

日程：2021年10月31日

方法：Zoom ウェビナー

参加者：約1,800名（事後配信含む）

②「スピリチュアルケア～ウィズコロナ時代に向けた心構え」

講師：西智弘先生（川崎市立井田病院 化学療法センター医長）

日程：2021年11月21日

方法：Zoom ウェビナー

参加者：約360名（事後配信含む）

③「感染症（コロナ感染症（COVID-19）・ハンセン病）への取り組み他」

講師：赤瀬佳代（合同会社岡山在宅看護センター晴 代表・起業家育成事業1期）他

日程：2022年1月22日

方法：岡山会場及びZoom ウェビナー

参加者：約130名（事後配信含む）

主催：賢人を語りつなぐ会（岡山県岡山市 代表 青木佳之）

共催：当財団、合同会社岡山訪問看護ステーション晴、岡山大学、株式会社医療企画

後援：岡山県、岡山県社会福祉協議会、方谷さんを広める会東京本部他

【4】看護人材の育成活動

プライマリ・ヘルス・ケアの推進を担う医療、福祉、保健従事者を主な対象に、地域社会におけるリーダーとして、地域保健の推進に寄与する人材を育成することを目的に、以下の活動を行った。

(1) 在宅看護人材育成

本事業は超高齢化が著しい日本社会における保健・医療のニーズに応え、地域社会におけるリーダーとして、在宅/訪問看護センターを運営する看護師等と連携し、自らの意識・行動変容に寄与することを目的に、母性看護、法律、文書の書き方に関する研修を行った。また「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業の修了者を対象に、看護小規模多機能型居宅介護（以下、看多機）の開設支援、在宅看護事業所開設支援・施設拡充支援を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外の在宅ケアの実態見学調査は中止した。

■在宅看護センター管理者等フォローアップ研修

①「産後ナーシングドゥーラと訪問看護師との繋がり可能性をさぐる」

講師：渡邊玲子（一般社団法人国際ナーシングドゥーラ協会 代表理事）

中村浩子（ナーシングドゥーラ®PRO/養成講座講師、訪問看護師）

日程：2021年7月10日

方法：Zoom オンライン

参加者：22名

②「訪問看護事業所の事例から考える管理者・看護職の法的責任」

講師：友納理緒（日本看護協会参与、看護師・保健師・弁護士）

日程：2022年2月15日

方法：Zoom オンライン

参加者：95名

③「ちなみきょうこの文章道場～文章の書き方」

講師：因 京子（九州工業大学 非常勤講師 言語学専門家）

日程：2022年2月28日

方法：Zoom オンライン

参加者：119名

※対象はすべて在宅看護ネットワーク及び当該地で連携する関係者

■修了者による開所

下記 19 名が開業した。

No.	開業年 月	受講期	氏名 (開所地)
1	2021 年 4 月	7 期	内海 壽子(神奈川県横浜市)
2	〃	6 期	松井 典子 (東京都練馬区)
3	2021 年 5 月	5 期	山下 香苗 (東京都杉並区)
4	〃	7 期	奥村 和也(埼玉県草加市)
5	2021 年 6 月	〃	森山 薫(広島県広島市)
5	〃	〃	小六 真千子(北海道札幌市中央区)
6	2021 年 7 月	〃	吉本 理加(鹿児島県出水市)
7	〃	〃	田中 和子(東京都調布市)
9	〃	〃	長井 知子 (大阪府大阪市生野区)
10	2021 年 8 月	〃	小幡 順子(福岡県朝倉郡筑前町)
11	2021 年 9 月	1 期	川畑 武敏 (沖縄県那覇市)
12	〃	7 期	須貝 泉美(埼玉県朝霞市)
13	〃	〃	辻 早苗(埼玉県飯能市)
14	2021 年 12 月	6 期	小田 佳世 (千葉県千葉市緑区)
15	2022 年 1 月	7 期	白藤 尚美(熊本県熊本市)
16	〃	〃	松尾 良美(東京都足立区)
17	2022 年 2 月	〃	奥谷 奈美(兵庫県三田市)
18	2022 年 3 月	5 期	坂元 亜紀子 (東京都品川区)
19	〃	7 期	奥山 美奈(東京都江東区)

■福祉車両助成

11 件の日本財団在宅看護センターに対し、利用者の送迎・移送を主目的とした福祉車両の助成を行った。

送迎車 (キャラバン) 1 件

■事業拡大支援

安定した経営を継続し、事業を拡大する在宅看護センターに対し、以下の支援を行った。

- 施設拡充・移転支援 (上限20万円) 3件
- サテライト開設支援 (上限80万円) 3件
- 支所開設支援 (上限150万円) 2件

■看多機開設支援

看多機の開設に対し、上限 5,000 万円の支援を行っている。本年度は、下記の支援を行った。

No.	法人名	所在地	開業年月	2021年度助成額 (総助成額) ※
1	一般社団法人 幹	和歌山県 和歌山市	2020年6月	340万円 (1,710万円)
2	一般社団法人 居笑	佐賀県 佐賀市	2021年4月	1,000万円 (5,000万円)
3	一般財団法人 脳神経疾患研究所	福島県 福島市	2022年2月	3,200万円 (4,000万円)

※着工/完工の分割払いの為、2021年度は一部の支払いのみ

■活動および活動成果の広報・発表

①修了者及び財団による学会等発表

修了者及び当財団役職員が下記学会等で登壇し、国内外の医療・介護従事者を中心に在宅/訪問看護の質を保證する事業運営やその実績、看護(師)のソーシャルイノベーション、本事業について発表する場を得た。

- 第25回日本看護管理学会学術集会 <2021年8月28-30日 Web開催>
シンポジウム<演者>喜多悦子「真の看護力」
- 第3回日本在宅医療連合学会 <2021年11月27・28日 Web開催>
- スポンサーセッション
<演者>佐野けさ美 (東京大学大学院 工学系研究科 学術支援専門職員)
駒井和子 (訪問看護ステーションさと水口 統括所長)
直江礼子 (株式会社Creade 代表取締役・起業家育成事業2期)
大久保智代 (一般社団法人佳実結 代表理事・起業家育成事業4期)
青木創治郎 (一般社団法人ユニバーサルケア 代表理事・起業家育成事業5期)
<講演>佐々木由理 (笹川保健財団 事業部チーフプログラムオフィサー)
<座長>平原優美 (あすか山訪問看護ステーション 統括所長)
喜多悦子 (笹川保健財団 会長)
- ICN Congress 2021~Nursing Around the World (11月2日~4日 Web開催)
- e-ポスター発表
<タイトル>Social Innovation through the power of nurses: The impact and future promise of nursing entrepreneurship in Japan
<内容>「日本財団在宅看護センター起業家育成事業」紹介と成果報告と共に、看護師(女性)の起業がもたらす社会的インパクトについて報告。
<発表者>山崎衣織 (笹川保健財団 事業部オフィサー)
- 第14回アジア太平洋ホスピス緩和ケア会議 (11月13日~14日 Web開催)
e-ポスター発表4件
What Inhibits a Peaceful Death at Home in Today's Japan? / 原享子
(NPO法人むゆうげん 管理者 起業家育成事業 1期)
A Study on the role of home-visiting nurses who provides care to

children with congenital multifaceted disabilities / 岡本直美（一般社団法人つかさ 代表理事 起業家育成事業 2期）

A Case Study of Home Palliative Care: Home Nursing Care for Child with Chromosomal Abnormality / 丸山美智子（一般社団法人幹 代表理事 起業家育成事業4期）

Opioid Conversion and Titration Practiced by Nurses at Home / 儀間真由美（一般社団法人ちゅらまーる 代表理事 起業家育成事業5期）

② 財団ウェブサイト更新

日本財団在宅看護センター起業家育成事業の事業内容、開業者の地域での活動状況を更新し、公開した。

■新型コロナ自宅療養者対応マニュアルの印刷・配布

新型コロナウイルス感染症陽性者の自宅療養時のケアを行う訪問看護事業所/看護師の安全・安心の一助とすること、また財団の理念や活動を広報することを目的とし、実施した。

- 配布先：全国の訪問看護事業所 13,000 ヶ所
- 内容：4 ページ（2 枚） A6 サイズ・両面カラー（ラミネート加工）

■日本財団在宅看護センター事業所の緊急時必要物品支援

日本財団在宅看護センターにおいて、各地の自然災害被災を想定した必要物品の整備支援を行った。

- 支援先：在宅看護センター33 件
- 支援額：各センターの購入金額の 8 割（上限 10 万円）を支援

■在宅看護センター職員に対する PCR 検査実施事業

日本財団が新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急支援金（寄付金）で行う「日本財団在宅看護センター職員に対する PCR 検査実施事業」の受付・申込手続き及び、検査結果データの収集業務を実施した。

- 実施期間：2021 年 4 月～2022 年 3 月
- 検査機関：日本財団 PCR 検査センター
- 検査実績：55 事業所 18,775 件（2022 年 3 月末）

※2022 年 6 月末まで延長中

(2) 地域保健を担う人材の育成

医療施設の内外を問わず看護の現場、教育、研究及び行政の場で、将来、指導者となりうる人材の育成を目的とし、海外の大学院（修士課程・博士課程）進学のための支援を行った。

- 応募者：4名
- 助成決定者：2名（採択率50%）

No.	氏名	進学先
1	永谷 温幸	Anglia Ruskin University/UK
2	久末 智実	Tampere University /FL

さらにアメリカ・カナダのトップ10クラスの大学院留学「看護師海外留学奨学金制度 Sasakawa 看護フェロー」の募集を行い、フェロー決定者を対象に、オリエンテーション、専門家による講義（財団役員含む）を実施した。

- 実施期間：2021年8月～2022年3月
- フェロー説明会：約250名参加（5回/オンライン開催）
- フェロー応募者：19名
- フェロー決定者：14名
うち2名が大学院合格（2022年3月末時点）

No.	氏名	進学先
1	武内 紗千	University of Illinois at Chicago/IL, USA
2	渡邊 美幸	University of Washington/WA, USA

3. 【公衆衛生向上活動】

長年にわたり培ってきた内外の公衆衛生関連の専門機関や専門家との連携強化を行い、あわせて放射線災害、疾病対策等へのわが国の専門家の関与を維持するとともに、次世代への人的・知的資源の継承を行った。具体的には、人材育成及び事業支援、国際相互理解の促進や知識の共有のため、以下の活動を実施した。

【5】公衆衛生向上のための調査研究・企画調整・技術協力・表彰活動

(1) 公衆衛生向上のための支援

公衆衛生向上のため、WHO 等の国際機関や国内大学や研究所などと協力し、保健医療活動や会議などに専門家が参加した。

■ 専門家・役職員派遣

- WEB 方式による CTB ドナーズ会議及び運営委員会（臨時）出席、関係者協議（英国 2021 年 10 月）
- WEB 方式により NASHIM（長崎・ヒバクシャ医療国際協力会）設立 30 周年記念シンポジウム出席（長崎 2022 年 2 月）

(2) グローバル人材の育成・推進

保健・医療の現場、緊急時に的確な判断や対応が可能なグローバル人材の育成・強化を目的としている。2021 年度については、実施なし。

(3) チェルノブイリ関連共同研究

Imperial College of London に事務局を置くチェルノブイリ甲状腺組織バンク (CTB) の運営支援を行った。当財団は、1992 年来のウクライナ、ベラルーシ、ロシアでの現地調査やウクライナのチェルノブイリ（当時）近郊での医療活動に引き続き、1998 年の CTB 設立以来、その運営を支援し資金提供を行ってきた。これまで CTB を管理してきた G. トーマス博士の引退により、今後は米国 NIH (National Institute of Health) 傘下の研究部門が、その任に当たることが決定した。これに伴いこれまで本事業に関与した専門家（長崎大学、福島県立医科大学、放射線影響研究所）との調整を図り運営移行へのサポートを行った

(4) WHO 笹川健康賞

今年度の WHO 笹川健康賞の受賞者の授与式が以下のとおり行われた。

- 受賞者：①Dr. Wu Hao (中国・個人)
②Dr. Amal Saif Al-Maani (オマーン・個人)
- 活動：①家庭医の育成及び連携の体制を整えることで、特に中国都市部からの遠隔地に居住する住民の健康状態の大幅な改善に寄与
②抗微生物薬耐性システムを構築し、新たな感染症に対する疫学調査の促進に貢献
- 授賞式：2021年5月28日（動画配信方式にて開催）
- 場所：スイス・ジュネーブ
- 副賞：USD40,000.00 (USD20,000.00/人)

(5) FAPA 石館賞

2年ごとに開催される「アジア薬剤師連合会学術大会」にて授与式が行われているが、2021年度は実施なし。

4. 【総務関係】

(1) 理事会の開催

6月3日 第39回理事会 開催

- 第1号議案 2020年度事業報告・決算承認の件
- 第2号議案 2021年度予算変更承認の件
- 第3号議案 顧問の選任に関する件
- 第4号議案 文書処理規程及び評議員選定委員会運営規則改定承認の件
- 第5号議案 評議員会招集の件
- (報告事項) 業務経過報告、第18回評議員会報告事項、評議員選定委員会決議事項

6月25日 第40回理事会 開催

- 第1号議案 会長・理事長・常務理事選定の件
- 第2号議案 常勤理事の報酬の件

11月25日 第41回理事会 開催

- 第1号議案 2021年度予算変更承認の件
- (報告事項) 業務経過報告、第19回評議員会決議事項

12月13日 第42回理事会 開催 (決議の省略の方法による)

- 第1号議案 2021年度事業計画変更承認の件

3月11日 第43回理事会 開催

- 第1号議案 2021年度予算変更承認の件
- 第2号議案 2022年度事業計画及び予算承認の件
- 第3号議案 公印取扱規程及び経理規程改定承認の件
- 第4号議案 評議員会招集の件

(2) 評議員会の開催

6月25日 第19回評議員会 開催

- 第1号議案 2020年度事業報告・決算承認の件
- 第2号議案 役員改選の件

3月22日 第20回評議員会 開催

- (報告事項) 第40回理事会決議事項、第41回理事会決議事項

(3) 監事監査

5 月 20 日 2020 年度事業会計監査

(4) 人事事項

1. 役員等

4 月 1 日 顧問再任：吉倉和宏

6 月 16 日 顧問再任：松本源二

6 月 25 日 理事再任：喜多悦子、佐藤英夫、南里隆宏、石井則久、
松島たつ子

6 月 25 日 顧問再任：森元美代治

6 月 30 日 顧問退任：吉倉和宏

2. 職員等

職員：44 名（2021 年 3 月 31 日現在）

2021 年度内 採用者：2 名、退職者 5 名

(5) 内閣府関係

6 月 29 日 定期提出書類の提出（2020 年度事業報告・決算）

12 月 27 日 変更届出書の提出（ハンセン病対策活動の枠組み変更）

3 月 28 日 2022 年度事業計画書等に係る提出書の提出

(6) 国立ハンセン病資料館受託関係

2 月 3 日 厚生労働省より公示

2 月 21 日 応札

3 月 10 日 開札結果受領

契約期間：2022 年 4 月 1 日-2023 年 3 月 31 日

入札金額：5 億 7 千 181 万 2 千円（税込）

業務内容：(1) シンポジウム等の開催、(2) 啓発資料作成、(3) 資料館の
管理運営（国立ハンセン病資料館）、(4) 資料館の管理運営
（重監房資料館）

(7) 寄附金

項目	件数	寄附金額（円）
特定寄附金	216	23,736,525
一般寄附金	25	675,647
合計	241	24,412,172

第3 委員会

研究倫理審査委員会

委員 6名

鶴若 麻理	聖路加国際大学 看護学部 教授
因 京子	九州工業大学 非常勤講師
李 節子	長崎県立大学 看護栄養学部 看護学科 教授
渡邊 誠	のぞみ総合法律事務所 弁護士
早瀬 隆昌	荒川区民生委員・児童委員、元笹川保健財団ディレクター
坂本 すが	東京医療保健大学 副学長

選考についての審査評価（書面）

開催年月日	課題／研究責任者／結果
2022年1月19日	<ul style="list-style-type: none">研究課題：Health Emergency における在宅看護支援の在り方に関する研究研究責任者：畑吉節未審査結果：条件付き承認（修正後認可）
2022年2月9日	<ul style="list-style-type: none">研究課題名：遷延するコロナパンデミックとポストコロナ社会における在宅看護センターの在り方に関する研究研究責任者：城戸麻衣子審査結果：条件付き承認（修正後認可）

[別表]

役員・評議員 名簿

(2022年3月31日現在)

役職	氏名	所属等
会長 (代表理事)	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
理事長 (代表理事)	佐藤 英夫	元 公益財団法人日本財団 常務理事
常務理事	南里 隆宏	元 公益財団法人日本財団 プログラムアドバイザー 元 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 准教授
理事	石井 則久	国立療養所多磨全生園 名誉園長
	遠藤 弘良	聖路加国際大学 名誉教授
	松島 たつ子	一般財団法人ライフ・プランニング・センター 日野原記念ピースハウス病院 相談室 室長
監事	鈴木 浩司	公益財団法人日本海事科学振興財団 常務理事
	馬目 利昭	馬目公認会計士事務所 代表
評議員	石垣 靖子	北海道医療大学 名誉教授
	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
	清水 嘉与子	公益財団法人日本訪問看護財団 理事長
	高木 智子	朝日新聞 西部報道センター 記者
	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
	福井 次矢	NPO 法人卒後臨床研修評価機構 理事・人材育成委員長
	山下 俊一	福島県立医科大学 理事長特別補佐・副学長 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 高度被ばく医療センター センター長